

〈本レポートのねらい〉

香港は1840年のアヘン戦争以降イギリスに占領されイギリスの統治が続いてきた。しかし、このイギリス統治も1997年6月30日をもって終了する。中華人民共和国（以下、中国と記す）は7月1日に古来中国の領土である香港の主権を回復するのである。

香港返還は中国の願いであり、香港が返還されることに対する中国の期待は大きい。しかし、こうした中国の期待とは反対に、香港返還をめぐっては、中国と香港政庁とが新空港建設、香港立法評議会の選挙制度問題などで対立するしている。また、台湾が返還後の香港に対しどのような政策をとるのかについても不明である。こうしたことから、香港は返還後繁栄を続けられるのかどうかということに対しても疑問が投げかけられている。

香港は返還によってどうなるのか。返還によって、中国・香港経済はどのような影響を受けるのか。また、台湾は香港返還によってどのような影響を受けるのか。さらには、アジア諸国経済そして世界経済にとって、香港返還はどのような意味を持つのであろうか。こうした疑問について、未だ確固たる回答は得られていない。中国・香港・台湾経済圏がアジア経済ひいては世界経済に果たしている役割の大きさを考えると、不確実な要素を多く含む香港返還がもたらす影響をあらかじめ検討し、成果を共有しておくことは、香港返還が近づくにつれますますます重要になっている。

本レポートは、アジア経済研究所が平成7年2月に開催した国際ワークショップ「アジア工業圏と香港返還」の成果に基づき、これらの課題に答えようとするものである。

本レポートはI部とII部からなる。第I部の「97年香港返還とアジア」（平塚大祐）は、3日間の討論を踏まえ、香港返還とそれがアジアに与える影響について報告したものである。第II部（植村仁一）は、上述国際ワークショップに参

加した海外共同研究機関の報告論文を中心にとりまとめたものである。

アジア経済研究所は、平成3年度から5カ年計画で「2001年アジア工業圏経済予測」プロジェクトを実施している。同プロジェクトの主要目的は、2001年におけるアジア経済を展望することである。この展望に際し、今回のテーマである「香港返還」は不可避な課題である。このため、同プロジェクトに参加する海外共同研究機関に、この課題に関する研究・調査を依頼し、その成果についての報告・意見交換の場として、「アジア工業圏と香港返還」と題するワークショップを行った。報告の全容については、平成7年度に英文で出版する予定である。